

内容（施策）	No.	具体的取り組み	主体となる機関(◎)協力して取り組む機関(○)						
			市	県	気象台	国	JR	WILLER	全但バス
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証（未策定機関は、策定）	○1	○	○2	◎3	○4	○5	○6
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的な助言			◎7	◎			
地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	② 適時適切な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施	◎9	◎10	◎11	○12~13			
	4	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	○14~15	○	○16	◎17	○18	○19	○20
地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。	4	・ 全ての地域住民が避難できるよう地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組む減災防災運動を推進	◎21	◎22	○23	○24			
浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	5	・ 浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	◎25	○					
地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	6	・ 各地域、箇所における災害危険度に基づく避難行動に関する要援護者個別支援計画の策定及び訓練の実施	◎26	○					
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	・ 学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続	◎27	○	○28	◎29			
啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	・ 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	○30	○		◎31			
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画 ② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示 ③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実 ④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進 ⑤ 兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）の加入促進	○32	○	○33	◎34			
			◎35	◎36	○37	○			
			◎38	○	○39	○40~41			
			◎42	○		○			
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数値の見直しを行う。	10	・ 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方策の立案・実施	○45	◎46~47		◎48			
	11	・ 迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的な実施	◎49	◎		◎50			
実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	11								
地域コミュニティの活動を支援する。	12	・ 地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	◎51	◎52		◎53			
重要水防箇所の共通認識を促進する。	13	・ 重要水防箇所の定期的な見直しと、共通認識の促進	○54	○		◎55			
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	・ 災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・枠組み等の創設	◎56	○		○			
建設業協会との連携・協働体制を強化する。	15	・ 建設業協会との応急復旧対策に関する事前調整等	◎57	◎58		◎59			
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	○60	○		◎			
		② 水防対応の手引きの作成・周知	○61	○		◎			
各機関、事業者における水害時BCP（事業継続計画）を作成する。	17	・ 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP（事業継続計画）の策定を推進	◎62	◎63		◎64	○65	○66	○67
洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。	18	・ 河川整備計画に基づいた河川改修の実施				◎68			
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	・ 具体的な排水計画の立案				◎			
排水施設の耐水化を実施する。	20	・ 洪水氾濫時の耐水性の確認と耐水化対策の検討	◎	○		◎			
既存施設の有効活用。	21	・ 浸水被害低減に向けた既存ダムでの洪水調節機能の活用及び検証		◎69		◎70			

具体的取組 NO.1 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、
試行運用によるタイムライン試行版の検証(未策定機関は、策定)



内容(施策) タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。

目標時期 H29から継続
取組機関 市、県、気、国、交

取組概要

列車の計画運休を実施する場合は、台風接近時のタイムラインを準用して、列車の運行に関する情報提供を実施する。

取組内容および結果

令和3年度

- ・タイムラインに沿った対応を実施(7/7大雨、8/10台風9号、8/13大雨、9/16台風14号)
- ・車両避難判断アラートシステムの導入(日本気象協会 21.5~)
- ・HPや各種アプリ(WESTERやTWITTER等)での情報提供

○台風タイムライン(支社対策本部・情報提供関係)

		12時			0時			12時			福知山支社エリア 暴風域内時間帯 (ウェザー情報) 0H(エリア暴風域突入当日の0時~24時)	
超大型以外の台風	運転見合せ開始時刻の 2日前 17:00	運転見合せ開始時刻の 前日 10:00	運転見合せ開始時刻の 前日 17:00	6時間前	3時間前	エリアピーク (風・雨)	降止み					
超大型台風	運転見合せ開始時刻の 2日前 17:00	運転見合せ開始時刻の 前日 10:00	運転見合せ開始時刻の 前日 17:00	12時間前	9時間前							
支社対策本部	▽輸送対策室設置<<1700頃>> ▽連絡体制の整備 ▽支社内情報共有MT<<15:30頃>>	▽支社対策本部3種設置<<10:00頃>>	▽車両避難決定(17:00頃)※必要により	▽現地情報確認	▽現地情報確認	▽現地情報確認	▽点検列車運転判断	▽線路点検進捗確認 ▽被害状況の把握	支社対策本部2種上げ▽ ※大規模災害が発生した場合			
運行 情報 提供	▽プレス(運転取り止め可能性)<<16:30目安>>	▽プレス(計画運休の実施)<<10:30頃>> ▽プレス(開引き・運転見合せ)<<13:30頃>> ▽行政へ情報配信	▽プレス(開引き)	▽プレス(運転見合せ)	▽プレス(運転再開計画) ※必要により隣接支社と発信時刻を合わせる							
広報班												

○情報提供ツール

WESTER
JR西日本の統合型MaaSアプリ

Android版 iPhone版

TWITTER

JR 北近畿

JR西日本列車運行情報(北近畿エリア)【公式】
@jrwest_n_kinki

具体的取組 NO.3-④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証



内容(施策) 地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期 R2から適宜 **取組機関** 市、県、気、国、交

取組概要

列車の計画運休を実施する場合は、台風接近時のタイムラインを準用して、列車の運行に関する情報提供を実施する。

取組内容および結果

令和3年度

- ・タイムラインに沿った対応を実施(7/7大雨、8/10台風9号、8/13大雨、9/16台風14号)
- ・車両避難判断アラートシステムの導入(日本気象協会 21.5~)
- ・HPや各種アプリ(WESTERやTWITTER等)での情報提供

○台風タイムライン(支社対策本部・情報提供関係)

		12時		0時		12時				福知山支社エリア 暴風域内時間帯 (ウエザー情報) 0H(エリア暴風域突入当日の0時~24時)	
超大型以外の台風	運転見合せ開始時刻の 2日前 17:00	運転見合せ開始時刻の 前日 10:00	運転見合せ開始時刻の 前日 17:00	6時間前	3時間前	エリアピーク (風・雨)	降止み				
超大型台風	運転見合せ開始時刻の 2日前 17:00	運転見合せ開始時刻の 前日 10:00	運転見合せ開始時刻の 前日 17:00	12時間前	9時間前						
支社対策本部	▽輸送対策室設置<<17:00頃>> ▽連絡体制の整備 ▽支社内情報共有MT<<19:30頃>>	▽支社対策本部3種設置<<10:00頃>>	▽車両避難決定(17:00頃)※必要により	▽現地情報確認	▽現地情報確認	▽現地情報確認	▽線路点検進捗確認 ▽被害状況の把握	支社対策本部2種上げ▽ ※大規模災害が発生した場合			
運行情報提供	▽プレス(運転取り止め可能性)<<16:30目安>>	▽プレス(計画運休の実施)<<10:30頃>> ▽プレス(開引き・運転見合せ)<<13:30頃>> ▽行政へ情報配信	▽プレス(開引き)	▽プレス(運転見合せ)	▽プレス(運転再開計画) ※必要により隣接支社と発信時刻を合わせる						

○情報提供ツール

WESTER
JR西日本の統合型MaaSアプリ

Android版 iPhone版

TWITTER

JR 北近畿

JR西日本列車運行情報(北近畿エリア)【公式】
@jrwest_n_kinki

具体的取組	NO.17 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように 水害時避難確保計画・BCP(事業継続計画)の策定を推進	JR
-------	--	----

内容(施策)	各機関、事業者における水害時BCP(事業継続計画)を作成する。	
--------	---------------------------------	--

目標時期	H28から適宜	取組機関	市、県、国、 交
------	---------	------	-----------------

取組概要

車両の水没を避けるため、車両避難計画の策定及び訓練を実施する

取組内容および結果

※福知山支社管内の列車運行に関係する主な設備は京都府福知山市に設置しており、浸水すると豊岡市周辺の列車の運行ができなくなるため、由良川BCPを検討対象とする。

令和3年度

- ・車両避難判断アラートシステムの導入(日本気象協会 21.5~)
- ・車両避難訓練の実施(7/8)
- ・由良川BCPタイムラインの作成、関係者周知

BCP検討体制

	計画規模降雨	想定最大規模降雨
対策の考え方	管内全線区の運行が停止することを防ぐ	指令機能が停止した時でも可能な限り列車運行する
対策方針	ハード対策	ソフト対策
検討メンバー	本社関係部 と 支社検討メンバー	由良川氾濫BCP WG
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ◆当面の対策 対策による効果：計画規模降雨時の浸水を遅らせる ※最終形の対策実施までの被害軽減化の措置 ◆最終形の対策 対策による効果：計画規模降雨でも指令機能を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ◇由良川氾濫に向けた対応 ・由良川氾濫に向けた対応タイムライン ◇指令機能停止時(由良川氾濫後)の列車運行 ・指令機能停止時の列車運行に関するチェックリスト ・バス代行輸送計画の検討

令和4年度の取組み予定

内容（施策）	No.	具体的取組み	主体となる機関(◎)協力して取り組む機関(○)						
			市	県	気象台	国	JR	WILLER	全但バス
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証（未策定機関は、策定）	○72	○	○73	◎74	○75	○76	○77
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的な助言			◎78	◎			
地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	② 適時適格な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施	◎80	◎81	◎82	◎83			
	4	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被災特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	○84	○	○85	◎	○86	○87	○88
地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。	4	全ての地域住民が避難できるよう地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組む減災防災運動を推進	◎89	◎90	○91	○			
浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	5	浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	◎92	○					
地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	6	各地域、箇所における災害危険度に基づく避難行動に関する要援護者個別支援計画の策定及び訓練の実施	◎93	○					
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続	◎94	○	○95	◎96			
啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	○97	○		◎98			
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画 ② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示 ③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実 ④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進 ⑤ 兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）の加入促進	○99	○	○100	◎101			
			◎102	◎103	○104	○			
			◎105	○	○106	○107			
			◎108	○		○			
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。	10	災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方策の立案・実施	○111	◎112~113		◎114			
実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	11	迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的な実施	◎115	◎		◎116			
地域コミュニティの活動を支援する。	12	地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	◎117	◎118		◎119			
重要水防箇所の共通認識を促進する。	13	重要水防箇所の定期的な見直しと、共通認識の促進	○120	○		◎121			
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・枠組み等の創設	◎122	○		○			
建設業協会との連携・協働体制を強化する。	15	建設業協会との応急復旧対策に関する事前調整等	◎123	◎124		◎125			
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	○126	○		◎			
		② 水防対応の手引きの作成・周知	○127	○		◎			
各機関、事業者における水害時BCP（事業継続計画）を作成する。	17	災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP（事業継続計画）の策定を推進	◎128	◎129		◎130	○131	○132	○133
洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。	18	河川整備計画に基づいた河川改修の実施				◎134			
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	具体的な排水計画の立案				◎			
排水施設の耐水化を実施する。	20	洪水氾濫時の耐水性の確認と耐水化対策の検討	◎	○		◎			
既存施設の有効活用。	21	浸水被害低減に向けた既存ダムでの洪水調節機能の活用及び検証		◎135		◎136			

具体的取組	NO.3-④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証			JR
内容(施策)	地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。			
目標時期	R2から適宜	取組機関	市、県、気、国、交	

取組概要

列車の計画運休を実施する場合は、台風接近時のタイムラインを準用して、列車の運行に関する情報提供を実施する。

取組内容および結果

令和4年度

- ・タイムラインに沿った対応を実施
- ・必要に応じてタイムラインの修正
- ・異常時の情報提供の充実



○情報提供ツール

WESTER

JR西日本の統合型MaaSアプリ





Android版



iPhone版

TWITTER



JR西日本列車運行情報 (北近畿エリア) 【公式】

@jrwest_n_kinki



具体的取組	NO.17 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように 水害時避難確保計画・BCP(事業継続計画)の策定を推進	JR
-------	--	----

内容(施策)	各機関、事業者における水害時BCP(事業継続計画)を作成する。	
--------	---------------------------------	--

目標時期	H28から適宜	取組機関	市、県、国、 交
------	---------	------	-----------------

取組概要

BCPタイムラインの関係者への継続周知、ブラッシュアップ

取組内容および結果

※福知山支社管内の列車運行に関係する主な設備は京都府福知山市に設置しており、浸水すると豊岡市周辺の列車の運行ができなくなるため、由良川BCPを検討対象とする。

令和4年度

・由良川BCPタイムラインの関係者への継続周知、ブラッシュアップ